

藤田弘夫・浦野正樹編, 『都市社会とリスク-豊かな社会をもとめて-』

室井, 研二
香川大学教育学部

<https://doi.org/10.15017/8043>

出版情報：人間科学共生社会学. 5, pp.135-137, 2006-02-10. 九州大学大学院人間環境学研究院
バージョン：
権利関係：



[書評]

藤田弘夫・浦野正樹編

『都市社会とリスク — 豊かな社会をもとめて —』

(東信堂、2005年、B6判、353頁、2100円)

室井研二

実績のある中堅の都市社会学者が中心となって編まれた論文集形式の社会学テキストである。タイトルが示す通り、現代社会の様々なリスクを都市という具体的な社会的脈絡に引きつけて解明することを狙いとしている。各論文とも既存の先行研究を手堅く押さえているが、いわゆる「学論」的な体裁はとらず、何よりもアクチュアルな社会問題の分析に焦点が置かれている点が特徴的である。

論文集という形式ゆえに各章は独立した論文として読めるが、全体的に見て以下のような内容区分が可能であろう。

第1は、特定のリスクを取り上げるというよりは、その伏線として、20世紀がどのような時代だったかを現代社会論風に論じた章である。鈴木論文（第1章）、橋本論文（第3章）がそれにあたる。焦点とされているのは資本主義経済システムが都市社会に及ぼした影響であり、それについて鈴木は企業行動の側面から、橋本は消費生活の側面から分析を加えている。鈴木の議論は経営学や都市経済学の理論的知識をある程度前提として組み立てられており、そのため社会学専攻の読者にはやや難解かもしれない。しかし、地域社会の変動を読み解く上で「企業」というファクターはきわめて重要であり、またそうであるにも関わらず、これまでの都市社会学的研究で「企業」は研究主題としての像を明確には結んでいなかったように思う。その意味で、鈴木論文は21世紀の都市社会学の重要な課題（あるいは都市研究の学際化の必要性）を指し示すものといえるのかもしれない。他方、橋本の議論は社会学専攻の読者には馴染み深いものである。もっとも、「豊かな社会」批判が大上段に繰り広げられるのではなく、身近な日常の事物を題材に、戦後日本の消費生活の変化が淡々と語られる。そしてそれと同じ道のりを、現在、ハノイの都市住民が歩みだそうとしている情景が活写される。かつてのわれわれと現在の途上国を重ね合わせる視点から、環境問題を考える糸口を探ろうとする論考である。分析の方法論はかなり異なるが、鈴木論文と橋本論文はセットで読まれるべきであろう。

第2は、現代都市でみられる様々なリスクを主題とした論考である。取り上げられているテーマは、都市人口の自然減少（中川論文）、廃棄物問題（横田論文）、貧困問題（麦倉論文）、都市災害（大矢根論文）である。

中川論文（第2章）では、都市下層の人口動態と階層変動に関する歴史的分析を踏まえ、日本の社会階層は固有の階層文化や生活様式を形成するのではなく、「絶えず脱すべき状態として自らの生活を受け止めて」上昇移動を目指した点に特徴があること、そのような営為は下層

社会の総中流化という形で一定の達成をみたこと、しかしながら、「よりよい生活」を目指すそのような営為は世帯の縮小や出生率低下を招き、都市における人口の自然減少という新たなリスクを惹起しつつあること、が指摘される。横田論文（第6章）では、かつては厳しい階層格差を背景に都市下層（「バタヤ部落」）に委ねられていた廃棄物処理が、高度成長期以降、行政・専門機関による広域的処理システムへと変貌を遂げたこと、しかしそうなることで今度はごみ問題の所在が見えにくくなり、そのことを背景に、都市から地方への産廃の越境移動といった、廃棄物処理負担をめぐる地域格差の問題が新たに浮上するようになったことが指摘される。麦倉論文（第7章）では、加速する労働市場の国際化が大都市におけるホームレスの増加という新しい貧困問題を深刻化させつつあること、しかしながら、「日本は豊かである」というイデオロギーの浸透がそのような現実を直視することを妨げ（あるいは直視することによる心理的緊張を増幅させ）、対策の遅れや混乱を惹起していることが指摘される。大矢根論文（第8章）では、近年の都市水害は都市化や開発との関連に加えて、温暖化（「ヒートアイランド現象」）といった地球規模の気候変動との関連性が問われる段階に突入しつつあること、また防災事業についていえば、「防災」が新自由主義的な都心再開発政策（ジェントリフィケーション）の名目に利用される傾向が生じつつあること、等が指摘される。以上のように取り上げられているリスクは多岐にわたるが、いずれの論考も「豊かな社会のジレンマ」という問題設定を基軸に論が組み立てられており、その点で内容的な一貫性が保たれているように思う。

第3は、リスクへの対応として「都市づくり」、「まちづくり」を主題とした論考であり、田中論文（第4章）、堀川論文（第5章）がそれにあたる。田中は、これまで日本の都市計画は官主導で進められてきたが、近年になって分権化に向けた制度改革が進み、それと対応して住民主体のまちづくり活動が活性化しつつあるという現状認識のもと、官主導の公共性と地域住民主導の公共性の異同や関係について理論的考察を加えている。堀川は都市化に伴う景観破壊や建築闘争を題材に、そのようなリスクを発生させる制度的要因（日本の都市計画法制の「開発促進」的、中央集権的性格）に論及した後、それに対抗するためのまちづくりの論理や思想について検討を加えている。両論文の問題設定や都市計画に対する認識はほぼ共通しているが、田中がまちづくりの公共性を主に理論的、演繹的な観点から検討しているのに対し、堀川はそれを実地調査の事例に即して解明しようとしている点は対照的である。評者自身は堀川論文の方により大きな説得力を感じた。国家と市民社会という伝統的な公共性論の理論枠組に「地域」というファクターの導入を図ろうとする田中論文の狙いは大いに啓発的であるが、そうであるが故に、その立論に著者の豊富な調査体験が盛り込まれていないことは惜しまれる。あるいは、両論文は相互補完的に読まれるべきなのかもしれない。

さて、以上見てきたような各論を、編者による機知に富んだ総論（序章：藤田論文）と充実した要約（終章：浦野論文）がサンドイッチする形で本書の全体が構成されている。全体を通読した感想を述べて結びとしたい。

私事になるが、評者は現在災害の調査に携わっている。近年大規模な自然災害が頻発してい

ることは周知の通りであるが、災害は基本的に偶発的、非日常的な現象である。そのため、災害研究は防災実務と直結した政策科学の色合いを帯びる傾向があり、理論面での研究は立遅れてきた。他方、社会学のオーソドックスな理論パラダイムは「平時」を前提に組み立てられている場合が一般的であり、そこに「災害」は不在であったといえるだろう。社会学的研究における平時と危機のそのような乖離状況に不満を感じ、その接点を模索していたところに、偶然手にしたのが本書であった。それは評者にとってまさに福音であった。本書の最大の意義は、これまで連字符社会学の名のもとに分断されがちであった都市社会学、環境社会学、災害社会学の研究成果が、「リスク」をキーワードとして集約され、総合化されている点にある。論文集という形式ゆえに、全体的な論理構成にやや荒削りな面があるにせよ、そのような総合化への志向性が本書の最大の魅力になっているように思う（領域間の共通言語が「リスク」であるのはある意味悲しいことではあるが…）。

経験主義的な方法論的立場が貫かれていることにも好感をもった。「リスク」というと U. ベックの一連の著作がまず頭に浮かぶが、これまで日本ではベック理論（リスク論）は理論社会学的、文献解釈学的な読まれ方がされる場合が多く、それを経験的研究に適用しようとする試みはあまりなかったように思う。知のポストモダン論の影響が尾を引いているのかもしれないが、いずれにせよ、21世紀の現実社会が置かれている深刻な状況を鑑みるなら、そのような「知」の状況は好ましいものではないし、ベックにとっても本意ではあるまい。本書は評者が日頃感じていたそのような不満を解消してくれるものであった。大学関係者だけでなく、一般の読者層にも広く読んでもらいたい好著である。